



文部科学省

# 第6次国立大学法人等施設整備5か年計画 (R8~12年度)策定に向けた中間まとめについて

令和7年7月 大臣官房文教施設企画・防災部

# 第6次国立大学法人等施設整備5か年計画(R8~12年度)策定に向けた中間まとめ概要

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議（主査：西尾章治郎 大阪大学前総長）

## 国立大学等施設の現状と課題

- 昭和40~50年代に整備した膨大な施設の更新時期が到来  
(築25年以上の建物面積の過半が老朽化)
- **安全面、機能面、経営面**で大きな課題を抱え対応が急務

**安全面** 老朽化による**事故発生が頻発**

**機能面** スペース不足、**教育研究機能の低下**

**経営面** エネルギーロス等による**財政負担の増大**



配管の腐食



外壁落下の危険

## 過去の災害発生時における効果発揮事例

- **富山大学** (令和6年 能登半島地震) 約200名の避難者を受け入れ
- **熊本大学** (平成28年 熊本地震) 約2,800名の避難者を受け入れ
- **東京大学** (平成23年 東日本大震災) 約400名の帰宅困難者を受け入れ



避難所の様子



ヘリコプターによる患者受入れ



貯水タンク



自家発電設備

その他、ほぼ全ての国立大学等が**地域の避難所等に指定** (協定等含む)

## 次期計画において国立大学法人等施設の目指すべき方向性

### 地域と共に発展するキャンパス全体の イノベーション・コモンズ (共創拠点) の実装化

大学等の施設を活用し、産学官金等の有機的なつながりや共創活動を活性化することで、**地域課題の解決や新産業の創出等、その成果を地域に還元**



### 地域の防災拠点の実現

災害発生時、**多様なステークホルダー等の安全確保や教育研究活動を継続するための耐災害性の強化**  
**災害拠点病院や地域の避難所等としての防災機能の強化**

イノベーション・コモンズ：キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創することで、新たな価値を創造できる拠点



デジタル化の体制強化



社会実装の推進



企業等とのオープンラボ



地域との屋外共創空間



リカレント教育の場



国際宿舎の交流空間

## 整備目標 (現時点における目安)

約1兆300億円~1兆4,000億円/5年 ※多様な財源を含む

- 近年、**激甚化・頻発化する大規模自然災害に早急に備える**ためにも、**老朽改善整備の加速化**を図り、**長期的 (25年程度) にもキャンパス全体の安全性を確保 (老朽化率を改善) していく必要がある。**

(1) **耐災害性と機能の強化 (老朽改善整備) : 約360~740万㎡**

(2) **ライフライン更新 : 配管・配線 : 約1,600~2,100km 設備機器 : 約1,700~3,500台**

(3) **新增築整備 : 約15万㎡**

(4) **附属病院整備 : 約20万㎡**

# 第6次国立大学法人等施設整備5か年計画(R8~12年度)策定に向けた中間まとめ要旨①

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議（主査：西尾章治郎 大阪大学前総長）

国立大学法人等施設の戦略的なリノベーション等を基本とした、キャンパス全体の**イノベーション・コモンズ（共創拠点）の実現に向けた取組の更なる推進（実装化）**と、耐災害性等の強化による**国立大学法人等のキャンパスの特性を活かした地域の防災拠点の実現**を目指す。

## 背景等

### 国立大学法人等を取り巻く状況

#### 第1章

#### 多様化・複雑化する社会的な課題

急速な少子化や生産年齢人口の減少による地域社会の疲弊や、気候変動等による大規模自然災害の激甚化・頻発化等、**多様化・複雑化する社会的な課題に対する取組**が求められている。

### 国立大学法人等施設の役割

#### 第1・2章

#### 「知と人材の集積拠点」としての基盤

世界や日本が抱える社会的な課題に対する新たな提案や、教育研究の成果を社会に還元し社会からの評価と支援を得るという**好循環を形成するための基盤**

第5次 国立大学法人等施設整備5か年計画（R3～7年度）

#### キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」※への転換

「知と人材の集積拠点」としての特性を最大限発揮し、社会的な課題解決等に向けて、**多様なステークホルダーとの連携による創造活動を展開する「共創拠点」としての役割を果たすためのキャンパスを目指す。**

【共通】デジタル技術も駆使したハイブリッド型環境の整備

①成長分野等の社会課題に対応した人材育成・研究を支える環境整備

②地域を中心とした産学官連携強化による人材育成を支える環境整備

③多様な主体に開かれた魅力ある環境整備

④グローバル化に対応した国際競争力のある環境整備

※イノベーション・コモンズ：キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが「共創」することで、新たな価値を創造できる拠点

➤ **共創拠点への転換**：各国立大学法人等の施設を核とした共創活動の効果がみられるなど、**共創拠点への転換は段階的に進展**

➤ **老朽化対策**：老朽改善の整備目標約785万㎡に対し約465万㎡の進捗見込み（単純推計）  
大規模改修等による一定の改善は見られるが、**性能維持改修等で整備が遅れる見込み**

➤ **省エネの推進**：エネルギー消費原単位の5%以上の削減目標に対し、国立大学法人等の積極的な取組により、**現時点では削減目標は達成見込み**

## 目指すべき方向性

#### 第4章

### 地域と共に発展するキャンパス全体のイノベーション・コモンズ（共創拠点）の実装化

- キャンパス内の共創活動の核となる施設をきっかけとして**有機的なつながりを生み出し、地域との連携活動を活性化し、その成果を地域に還元**



### 地域の防災拠点の実現

- 災害発生時、多様なステークホルダー等の安全確保や教育研究活動を継続するための**耐災害性の強化**
- 災害拠点病院や地域の避難所等としての**防災機能の強化**

## ➤ 戦略的な施設マネジメントの推進 第4・5章

- 外部人材等の活用も含めた**全学的な施設マネジメント体制**の構築・運営
- 急速な少子化が進行していく中での**施設総量の最適化**、保有施設を最大限活用した**戦略的リノベーション**や**性能維持改修**
- カーボンニュートラル(CN)の実現**に向けて中長期的な視点に立った省エネ、創エネ等の取組の更なる推進
- 省エネ化により節減できた光熱費や施設の有効活用等により得た収入を**維持管理費へ充当する好循環の仕組みの構築**
- 施設整備に係る**財源の多様化**(地方創生・CN関連予算、地域や産業界からの**投資の呼び込み**、都市計画制度の活用等)
- 長期的な視点で施設マネジメントを計画・立案・実現し、理想的なキャンパスを創る**施設系職員の育成や確保**等

## ➤ 次期5か年計画における整備目標(現時点における目安) 第5章

約 1兆 300億円～1兆 4,000億円 / 5年

※多様な財源を含む

### (1) 耐災害性と機能の強化(老朽改善整備) : 約 360～740万㎡

- 限られた財源の中、**共創拠点の実装化**と**地域の防災拠点の実現**に向け、キャンパス全体において**安全・安心で質の高い教育研究環境**の確保等に取り組む必要
- そのため、既に保有している大量の老朽施設の**戦略的リノベーション**や**性能維持改修**を基本とした**老朽改善整備**の推進が必要

- 長期的(25年程度)にも安全性を確保するため、施設の老朽化率※を次期5か年計画開始時(約31%)以下に抑制する必要
- これを最低限の目安とすると約1,800万㎡/25年以上の整備が必要
- 一方で、今後10年間で老朽改善整備が必要な**施設量がピークを迎える**とともに、**激甚化・頻発化している大規模自然災害**に早急に備えるため、**老朽改善整備の加速化を図る**必要

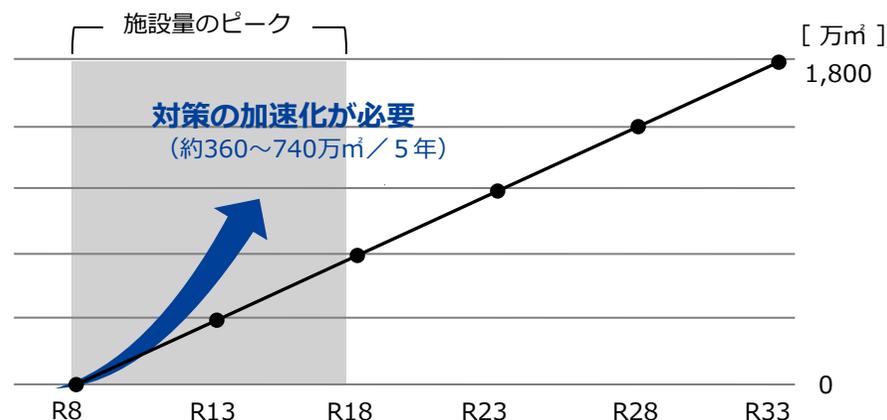
### (2) キャンパスのレジリエンス確保(ライフライン更新)

配管・配線: 約 1,600～2,100km

設備機器: 約 1,700～3,500台

### (3) 新增築整備: 約15万㎡

### (4) 附属病院整備: 約20万㎡



長期的な老朽改善整備のイメージ

※老朽化率: 全保有面積に占める老朽施設面積の割合  
(性能維持改修した施設も老朽化が改善されたものとして評価へ反映)

# 国立大学法人等の共創拠点における地方創生に資する取組事例

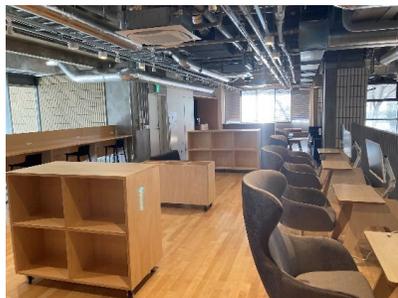
- 国立大学法人等施設は、地域の産業界や地方公共団体等との産学官連携の拠点（共創拠点）として活用されている。
- 今後、地方創生に資する取組を一層推進するため「地方創生型共創拠点」の整備充実を図る。

## 千葉大学

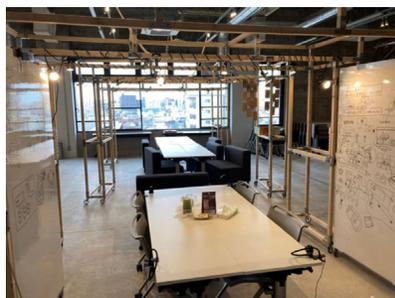
### 公的資源を活かし再生する 「まちと一体となったキャンパスづくり」

#### 拠点整備

- 墨田区と包括連携協定を結び、サテライトキャンパスを開設
  - ▶ 地元企業の経営・技術支援の拠点であった施設を改修して整備



地元企業等との実証実験のスペース



企業と共同開発した家具を設置

#### 共創活動

- ✓ 地元企業との共同によるシステム什器の開発など、ものづくりのまち・墨田区のノウハウを活かした連携
- ✓ キャンパスや地元商店街空き店舗等を活用し、地元NPOと連携したワークショップ等を実施するなど、地域活性化に貢献

## 九州工業大学

### 産学官『交わり』の形成拠点による 地域や産業界への貢献

#### 拠点整備

- 旧体育館をリノベーションした多様な共創を誘発する『交わり』の形成拠点「GYMLABO」等を整備



GYMLABO外観



大空間「アゴラ」を中心に様々なイベントを開催

#### 共創活動

- ✓ アイデア創出や産学官連携のほか、企業創発や社会実装の場としても活用
  - ▶ シェアオフィスに卒業生起業家が入居するなど、着実に『交わり』が展開
- ✓ 企業や自治体が持っている課題を学生に解決させることで、自由な発想やチャレンジ精神を活かした新しい提案が生み出され、地域や産業界に貢献

# 国立大学法人等施設における災害発生時の効果発揮事例

## 東京大学（平成23年 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災））

### 帰宅困難者の受け入れ

国からの協力要請に基づき、附属病院や山上会館、体育館、大会議室、教室等を開放し、**約400名の帰宅困難者**を受け入れ、毛布等の提供を行った。

### 被災地医療支援

被災地の病院から継続した**医療提供が必要な被災患者16名（透析患者等12名、人工呼吸器装着患者4名）**を自衛隊ヘリコプター等によって受け入れた。



病院待合室を帰宅困難者へ開放



ヘリコプターによる患者の受け入れ

## 北海道大学（平成30年 北海道胆振東部地震）

### 避難者への対応

学生や地域の被災者等のため、避難所を札幌キャンパス第二体育館に設置。**北海道全域の大規模停電が発生したため、自家発電設備により電源を確保し、合計624名の避難者**を受け入れた。

## 熊本大学（平成28年 熊本地震）

### 避難者への対応

熊本市に指定されている一時避難場所5施設に加え、**全学教育棟、附属小学校体育館及び附属中学校の教室を避難所として開放**し、4月14日から5月8日までの間、**1日最大で約2,800人の避難者**を受け入れた。



備蓄倉庫からブルーシート、毛布、マットレス、水、非常食を搬出し、配布した他、九州大学が総合支援窓口となり、避難所運営等に必要な物資等について支援を受けた。また、避難場所の体育館の他、断水時も利用可能な研究科棟のトイレを開放した。

### 医学部附属病院による地震後の救急活動

附属病院の再開発によって新営した病棟及び中央診療棟は免震構造であったことから、高層建物にも関わらず**入院患者や医療システム、機器等に大きな被害はなく、救急患者575名（内、地震関連患者303名）**を受け入れた。



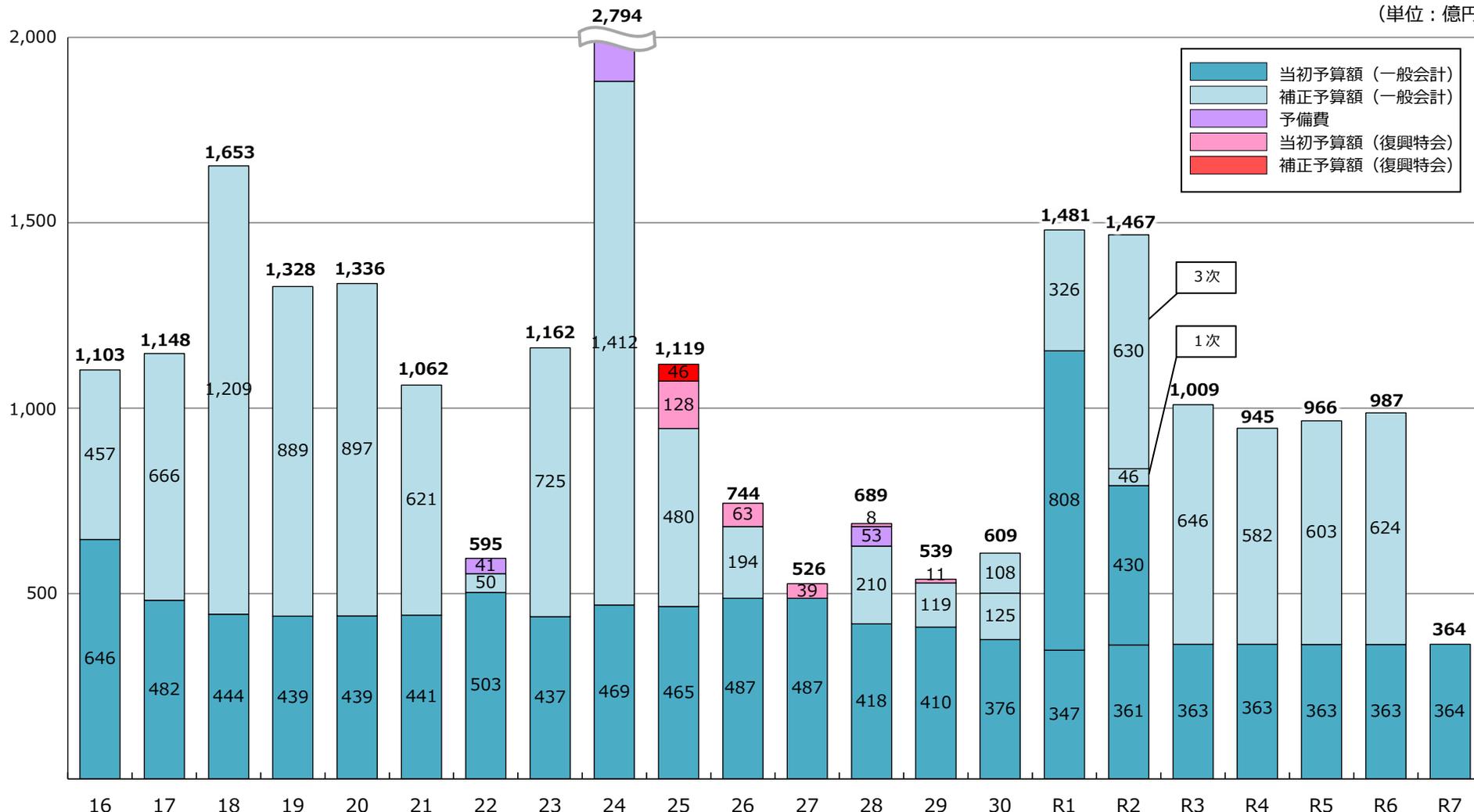
利用者数：624名  
支給品等：食料、水、エアマット、毛布、発電機付き災害ラジオ等を提供

◀ 学内避難所の様子  
（札幌キャンパス第二体育館）

➔ 平時から地方公共団体等と連携し、災害発生時に国立大学法人等が担う役割を確認しておくとともに、災害対応拠点としての役割を果たせるよう、耐災害性と防災機能の強化等の施設整備を進める必要。

# 国立大学法人等施設整備費予算額の推移（平成16年度～令和7年度予算）

（単位：億円）



科学技術・イノベーション基本計画（旧 科学技術基本計画）

第2期

第3期

第4期

第5期

第6期

国立大学法人等施設整備5か年計画

第1次

第2次

第3次

第4次

第5次

◇四捨五入により合計は一致しない場合がある。

◇平成30年度補正予算のうち108億円、令和元年度予算のうち808億円、令和2年度予算のうち430億円は防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置）